

NTT Communications Corporation
CSR報告書 2017

目次

事業ビジョン

“Transform. Transcend.”

私たちは、時代を先駆ける技術やサービスを提供することで
お客様のビジネスや社会、そして市場に飛躍的進化(Transform)と
ダイナミックな変革(Transform)をもたらし、
期待や想像を超える(Transcend)新たな価値や、
すべての垣根を越えて(Transcend)つながる世界を創造していきます。

CSR報告書2017の使い方

各ページに、カテゴリタブとナビゲーションボタンを設け、ページ間を容易に移動できるようにしました。

●カテゴリタブ

トップコミットメント | **事業とサステナビリティ** | 社会への貢献 | 地球環境への貢献 | 人材の尊重 | 経営統治の継続的強化



各カテゴリをクリックすると、各カテゴリのトップページへ移動します。

●ナビゲーションボタン



ホームボタンをクリックすると、目次メニューに戻ります。



クリックすると1ページ進みます。



クリックすると1ページ戻ります。

表紙について

私たちは、事業ビジョン“Transform. Transcend.”を掲げ、日々、ICT技術の革新(イノベーション)を実現し、ビジネスや日常生活へと新たな価値を創造しています。持続可能な社会、より良い未来の実現に貢献するため、多面的な貢献をグループ全員で続ける。そのような思いを表紙にしました。

トップコミットメント



社会的課題の解決と持続的発展のため、
グローバルな視点で貢献していきます。

NTTコミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長

庄司 哲也

クラウド化やネットワーク形態の多様化によってICT環境はますます複雑になってきており、今後さらにIoTが進展していく社会において、自然災害やサイバーアタックなどの脅威に対して強靱で安心・安全なICT環境を維持することは、私たちの使命と考えています。

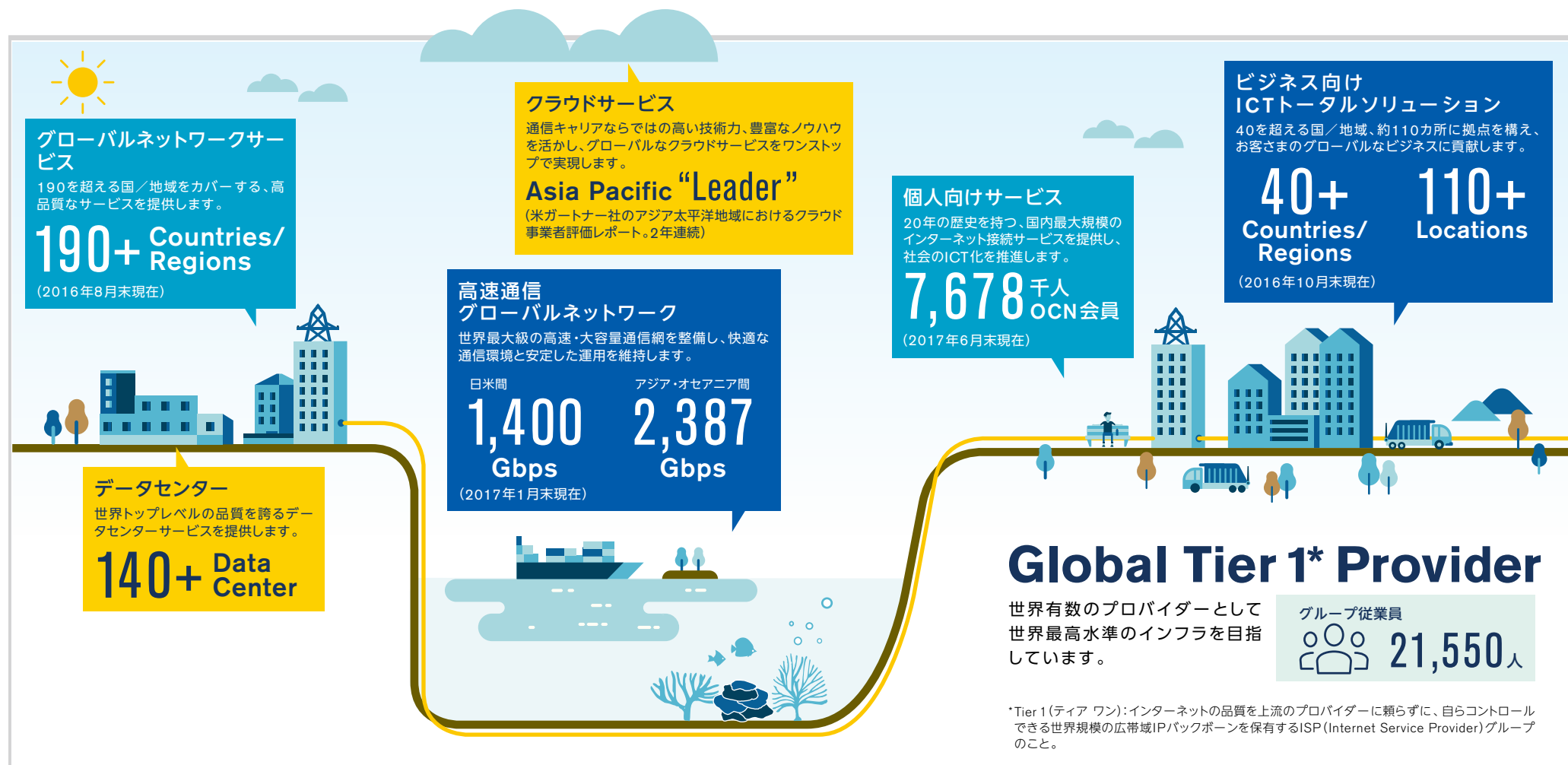
私たちNTTコミュニケーションズグループは、グローバルレベルで同一の仕様や品質を備えたICT基盤、先進的なSoft Defined技術やAI・IoTに加え、NTTグループで結集したセキュリティ技術を活用し、お客さまへ提供するサービスやソリューションの信頼性・安全性の向上を図り、事業変革やビジネスモデルの創出など、お客さまの経営改革（デジタルトランスフォーメーション）に貢献していきます。

企業が取り組むべきテーマの1つ「働き方改革」については、仕事（ワーク）の充実には、普段の生活（ライフ）の充実が前提となると捉えています。それぞれのライフスタイルの中で、社員一人ひとりの多様性を尊重しながら、自律して自分の幸せと成長を目指しつつ、合わせて仕事も充実させてほしいと考えています。今後もNTTコミュニケーションズらしい創意工夫ある「働き方改革」にチャレンジしていきます。

また、2015年に国連が提唱した「持続可能な開発目標（SDGs）」に関しても賛同が集まるとともに、企業がより良い未来へと積極的に貢献していくことへの期待が一層高まっています。私たちNTTコミュニケーションズグループでは、お客さま、全世界のステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、SDGsをはじめとするグローバルな視点で、社会課題の解決および持続的発展への貢献につながるCSR活動を推進していきます。

社会に広がる私たちの事業

海底ケーブル、データセンター、IPバックボーンをはじめ、世界トップクラスの通信インフラがグローバルクラウドを支えています。「日本品質」のICTソリューションで、グローバル企業に世界最先端のサービスを提供し、全世界のお客さまから選ばれるパートナーを目指します。



SDGsに即した取り組みの開始

持続可能な社会の実現に向け、世界が共通の目標を見すえ、企業、公共、市民セクターが手を携え、挑戦する。私たちは、国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」を踏まえ、私たちならではの価値の創造、貢献の在り方の検討を進めています。

NTTグループの一員としてSDGsに賛同

2016年度、NTTグループは国連SDGsに賛同を表明しました。これを受け、私たちも2016年度よりNTTグループの一員としてSDGsに貢献する取り組みを推進しています。

具体的には、2016年度に実施したCSR重点活動項目の刷新時にSDGsの関連付けを開始。現在は特に、私たちの事業特性を活かした貢献の在り方につき、外部有識者も交え模索を継続しています。



事業の特性、強みを活かす行動計画の検討

2017年も、外部有識者を交え、重点活動項目に即したCSR活動の成果総括を行いました。この際、国連SDGsへのさらなる貢献に向けた検証を中心テーマの1つとして実施しました。

具体的には、ステークホルダーの見地になった意見をいただきつつ、CSR重点領域ごとに「優先的に取り組みを検討するSDG」を特定。定量・定性目標との関連付けの可能性を検討しました。今後は、これらの成果を踏まえつつ、重点領域ごとに「SDGsと関わりが深い事業事例(パイロットプログラム)」を選定し、効果測定を実施。2018年度以降の定量・定性目標への加味を検討します。



CSR基本方針の共有と浸透

2016年6月、NTTコミュニケーションズグループは新たなCSR基本方針を定めました。現在、これをグループ共通の「社会への約束」と位置付け、全員参加のCSR活動を推進しています。



2016年12月 CSR優良施策発表会の様子

CSR基本方針

私たちNTTコミュニケーションズグループは、現在と未来を「つなぐ」パートナーとして、ICTを通じて、グローバル規模で社会の新たな価値創造や社会的課題解決に取り組み、安心して快適・豊かな社会の実現に貢献します。



社会への貢献

私たちは、社会の持続的発展のため、安定的で信頼性の高いサービスを提供するとともに革新的ICTを開発・提供することで、国内外のさまざまな社会的課題の解決に貢献します。

私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、災害に強く、サイバーセキュリティ対策を強化した、安心なコミュニケーション環境を提供します。



地球環境への貢献

私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの利活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。



人材の尊重

私たちは、社員をはじめステークホルダーのみなさまの多様性を尊重し、ひとり一人が活躍できる環境の整備に努めます。また、自らが変革し、自らの限界を超えて成長することにより、豊かな社会作りに貢献します。



経営統治の継続的強化

私たちは、ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを大切にするとともに、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、社会の持続的発展に貢献します。

マテリアリティの順守と改善

経済・社会情勢が変化する中、私たちはCSR基本方針を踏まえた重点領域と活動項目を、外部有識者も交え定期的に検証刷新し、社会の期待に応えるCSRを徹底しています。2016年度は重点領域ごとに関連するSDGsを特定。各目標の実現に貢献しうる事例を特定すると同時に、重点活動項目ごとのPDCAへの加味に着手しました。

CSR重点領域	関連するSDGs	重点活動項目
 Society 社会への貢献	   	<ul style="list-style-type: none"> ● ネットワーク社会を支えるイノベーション ● 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保 ● 顧客のネットワークセキュリティの強靱化 ● 顧客満足 of 継続的改善 ● サプライヤとの協働 ● 地域貢献、コミュニティ開発
 Environment 地球環境への貢献	    	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会が低炭素化している未来 ● 資源が循環している未来 ● 自然と共生している未来
 People 人材の尊重	 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材の育成 ● 多様性の尊重と機会均等 ● 社員の健康維持・増進
 Management 経営統治の継続的強化	   	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス ● 人権の尊重 ● リスク管理 ● 情報セキュリティ

社会への貢献

▶1


世界中の、より多くの人々が ICTで「つながる」日常生活を

Our Ambition

ICTが導く、すべての人々がつながった社会

- > 時間や距離、言語などの制約を意識しない社会
- > 常に安全で快適なネットワークが保たれる社会

Our Approach

日々、新しいICT技術が生まれ、経済活動のパラダイムが変わり続けています。私たちNTTコミュニケーションズグループは、グローバルなICTリーディングカンパニーとして、高信頼で高品質な通信インフラを実現することはもちろん、社会やお客さまに最先端の技術をご提供し社会課題の解決に資することを重視し、日々の業務に臨んでいます。

また、ICTを活かした社会貢献活動の在り方も常に模索しています。これらを取り組みの柱とした多面的な活動を展開することで、社会のさまざまなコミュニティと共栄しつつ、より良い未来に寄与していきます。

取り組みの柱

1. ネットワーク社会を支えるイノベーション
2. 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
3. 社会貢献活動

見せるSDGs



対話型AIサービスの提供を通じた、 便利でサステナブルな社会の創出

人類を取り巻く社会・経済環境は急速に変化しており、ICTによる貢献へと期待が高まり続けています。私たちはイノベティブな企業グループとして、サステナブルな社会の実現へと挑戦しています。

日本の社会課題に、人工知能(AI)の可能性を。

COTOHA®に込める思い

現在、日本は少子高齢化社会へと向かいつつあり、企業は働き盛り世代の確保へと危機感を強めています。また日本に限らず先進各国では、経済の持続的発展を実現するために、産業構造の変革、特にマンパワーによる経済活動を高付加価値作業へとシフトさせる取り組みが推進されています。このような中、膨大な分析作業や反復的な定型作業をシステムや機械に任せるため、AIの持つ可能性へと注目が集まっています。

私たちはかねてより、イノベーションを通じ社会インフラを改善する経営を重視し、その1つとしてAI技術に着目し、NTTグループ連携のもと、研究を重ねてきました。その結果、AI「COTOHA®」を共同開発。人間の代わりに対話して業務処理を遂行するAIサービスを2016年よりサービス開始しました。

私たちがサービスを開始したAI「COTOHA®」シリーズ



* COTOHA®は、NTTメディアインテリジェンス研究所の高度な日本語処理技術を含むNTTグループのAI関連技術「corevo®」を搭載しています。

会話をきめ細かく理解し、自然なコミュニケーションを実現。

多彩な業種で採用が始まる

自然なコミュニケーションを実現するため、AIは言語そのものに加え、文の意味を正しく理解する必要があります。これを可能とするため、私たちは、NTT研究所などグループ各社が培ってきた言語解析技術をもとに、人との高度なコミュニケーションを実現しています。SMBC日興証券様の事例では、新規口座開設や新規公開株式(IPO)の申し込み方法等の案内を実施しています。

また、お客さまの自己解決を支援するCOTOHAシリーズの「COTOHA Chat & FAQ®」では、OCN モバイル ONEのお客さま窓口(Web)において、お問い合わせ数を導入前の約4倍受けながら有人チャット対応稼働の63%削減を実現しました。

現在、自然なコミュニケーションにて対話が可能でCOTOHAシリーズはグループ内はもちろん、金融サービス業や製造業、IT企業など幅広い業種での採用が始まっています。



My Challenge | 今後は音声認識エンジンと連動し、 よりきめ細かく。

AIにて自然なコミュニケーションを実現することは非常に難易度が高いですが、人手不足の社会課題をAIで補うレベルに向かうためには重要な要素です。

COTOHA®は、この自然なコミュニケーションにこだわり、絶え間ない精度向上を続けていきます。

また、COTOHAシリーズで実現し始めたLINEやWebにて24時間365日待ち時間なくお客さま応対するサポートサービスは、実施したくても人手不足で対応困難となっていく状況を打開し、顧客満足度の向上に導きます。

今後はロボット等での店頭接客や、受付、通訳、電話オペレーターも視野に入れて、COTOHAシリーズの活躍の場をひろげ、お客さまの重要なスタッフの一人として受け入れてもらえるようになりたいと考えています。

アプリケーション&コンテンツサービス部 AI推進室 担当部長 小川 貴弘



地球環境への貢献

▶1



豊かな地球が育まれる サステナブルでグリーンな未来を



Our Ambition

豊かな地球を守り継ぐ、自然と調和した社会

- > 低炭素で低負荷、資源循環の仕組みが徹底された社会
- > 生物多様性を尊重し、豊かな自然資源を保持した社会

Our Approach

世界各地の異常気象や地球温暖化の対策として、CO₂排出量削減の必要性が唱えられています。しかし、十分な成果を挙げているとはいえません。さらに踏み込んだ対応が急務となる現在、私たちNTTコミュニケーションズグループは、ICT機器を活用したサービスを提供する企業グループとして、その低炭素化に積極的に臨んでいます。

これに加え、循環型社会の推進、自然との共生といった、「次の世代に豊かな地球環境を託す」ための多面的な取り組みを積極的に展開することで、グローバルなICTリーディングカンパニーとしての責任を果たしていきます。

取り組みの柱

1. 社会が低炭素化している未来
2. 資源が循環している未来
3. 自然と共生している未来

見せるSDGs



データセンター、通信ビルにおける積極的な電力削減

社会のデジタルネットワーク化を受け、ICT事業者には社会の低炭素化に貢献するサービスの実現が求められています。私たちは意欲的な挑戦をグループ横断で継続し、大きな成果を挙げています。

重要な経営課題として先進性を加速する

国際的な高速通信ネットワークやクラウドサービスを提供する私たちの事業の特徴上、その主要な設備となるデータセンターおよび通信ビルにおける消費電力の削減は、自社の省エネに加えて社会の低炭素化につながる重要な経営課題です。同時に、国連SDGsの目標13「気候変動に具体的な対策を」にも大きく寄与しうる可能性を有しています。

このように大きな社会的意義を持つ同課題を、私たちは環境ビジョン実現に向けた主要施策の1つと位置付け、かねてより多面的な活動を推進してきました。その内容は旧型設備の刷新はもちろん、きめ細かい空調制御や電力の見える化など、ICTを活用しつつ先進性・革新性を加速しています。

多面的な電力削減施策の例

- ・旧型通信設備の縮減促進
- ・PUE/空調冷房余力等の見える化による空調気流改善・温度緩和・余裕空調機停止の徹底
- ・空調制御システム「SmartDash」・「AGCU」の積極採用による空調制御環境の充実
- ・夏季ピークカットに向けた節電推進（事務空調利用制限、不要照明消灯、ビル内家電PCの使用抑制等）

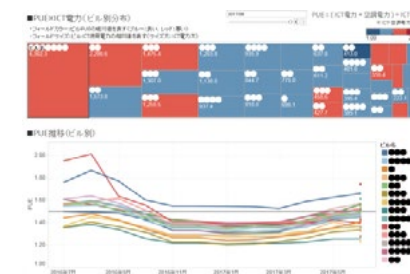
年々進化する取り組み。

組織横断での地道な改善活動が大きな効果を実現

データセンター・通信ビルに収容する通信設備の高集約化・高発熱化・多様化のトレンドを受け、組織横断のチームによりICTを活用した温度・電力量の見える化を軸に、通信設備の吸排気方向の整合、温度センサー情報にもとづく徹底的な気流改善・温度緩和・空調停止の実施、旧型通信設備の撤去・電源断、外気や室温を意識した空調制御等、さまざまな電力削減に向けた施策を展開し、電力の削減に取り組んできました。これらの結果、電力削減効果は、CO₂排出量に換算して3.6万t-CO₂(2014年度対比)に上りました。また2016年度には、かごしま温室効果ガス排出抑制事業者表彰も受賞することができました。

現在は、電力使用量や電力・空調在庫・温度センサー情報の見える化にもとづき、電力ピークカットや夜間・冬季の時限的温度緩和等、さらなるきめ細かい空調制御の展開や、機械室フロア集約の推進による余剰電力設備の停止・在庫転用の徹底から、電力・投資・保守費のトータルコスト削減を目指します。

■ ビルごとPUEの「見える化」



My Challenge 地球環境問題へと、さらなる価値を提供するために。

さらなるIoT化により、空調の見える化だけでなく、電力設備から通信設備、またビル全体の見える化を実現し、消費電力の削減のみならず、設備点検や故障修理などの自動化によるトータルのエネルギー削減・効率化を実現し、お客さまに最適で高品質な通信環境を提供することももちろん、地球環境への貢献も意識して日々業務に取り組んでいます。

NTT国際通信(株) エンジニアリング部 主査 小林 正巳



人材の尊重 ▶1



すべての人が尊重され自分らしく活躍できるビジネスを



Our Ambition

- すべての人が、認めあい、高めあう社会
- > 個性と属性、信条の多様さを尊重する社会
 - > 人材の能力が十二分に発揮できる社会

Our Approach

社員は企業の業務を担う存在であると同時に、自律して自分の幸せと成長を目指し、企業とともに成長するパートナーでもあります。私たちNTTコミュニケーションズグループは社員と共に成長するため、グローバル化する事業を見すえた先進的な人材育成施策を行っています。

近年、多様性を活かす経営に世界的な関心が集まる中、社員の健康維持はもちろん、多様性を競争力へと変えるための取り組みを重視し、女性の積極活用や働き方改革の促進、グローバルな人事交流など多面的な施策に挑戦しています。

取り組みの柱

1. 人材の育成
2. 多様な人々が活躍する職場づくり
3. 社員の健康維持・増進

見すえるSDGs



グループ全体で挑戦する ダイバーシティ&インクルージョン




多様性を活かす社会の実現には、企業の積極的な行動が必要と、私たちは考えています。この問題意識に立ち、日々進化を続けているのが、私たちのダイバーシティ&インクルージョン(D&I)戦略です。

多様性を活かす仕組みを体現し続ける

私たちのD&I戦略は、ダイバーシティ推進室が中心となり2008年より加速しています。その活動は日本政府による次世代育成支援対策推進法にもとづいた行動計画を基礎としつつ多様性に関する内外の潮流をいち早く反映することを特徴としており、社会の要望に即し段階的に展開される施策群は、常に日本企業を率先する先進的なものとなっています。

これら一連のD&I戦略は、継続的に内外で評価されています。2016年度も総務省「テレワーク100選」や任意団体work with Prideが選定するLGBTなどの性的マイノリティに関する企業の取り組み指標において最上位となるゴールドを認定されるなど、数多くの賞を受賞、多様性を活かすビジネスの仕組みを体現し続けています。

D&Iに関する社外からの評価

	新・ダイバーシティ経営企業100選	経済産業省	2016年3月	外国籍社員活躍推進 働き方改革
	テレワーク先駆者百選	総務省	2016年4月	リモートワーク/ 在宅勤務
	女性の就業生活における活躍の推進に関する法律にもとづく厚生労働大臣(えるぼし)認定	厚生労働省	2016年5月	女性活躍推進

より活気ある職場の実現を目指し、進化を続ける

現在、日本企業には、女性活躍のさらなる推進を目指した積極的な職場改革が求められています。私たちは具体的な成果を重視しつつ、2016年度も以下のような多面的な施策を展開しました。近年、私たちの事業はグローバル化を加速しており、D&I戦略が重んじらるべき多様性の領域も広がり続けています。私たちは、多様な文化や価値観に応える企業グループであり続けるため、今後とも施策の充実へと挑戦します。

- ①女性キャリアの推進:女性管理者比率の向上に向けた、育成・支援策の構築
- ②女性活躍推進法への対応:女性比率の一層の改善に向けた多面的な制度を構築し、「えるぼし」認定を取得
- ③育児を目的とした特別休暇(ライフプラン休暇)の取得推進をはじめとする、男性社員の育児参画の促進
- ④より多様な人材の活躍を可能とする、働き方改革:在宅勤務制度の活用促進に向けた、ICT技術の積極活用や、啓発活動の実施

広がる、取り組みの領域



My Challenge すべての人が、いきいきと働ける社会を実現するために。

ダイバーシティ推進室では多様なメンバーが多様な価値観をぶつけ合い、それぞれが持てる力を十分に発揮し、新たなアイデアやビジネスを生み出し活躍できる企業風土づくりを進めています。また、ICTを活用した働き方を推進し、多様なワークスタイルで活躍できる環境づくりにも取り組んでいます。これからも世界でお客さまに選ばれるICTパートナーであり続けるために、ダイバーシティ&インクルージョンを推進していきます。

ヒューマンリソース部 ダイバーシティ推進室 主査 深川 慎治
主査 松海 光帆子



経営統治の継続的強化 ▶1



常に信頼される、
使命感を持った私たちを

Our Ambition

ステークホルダーと企業が信頼しあい、共創する社会

- > 遵法かつ倫理的な企業行動が徹底された社会
- > ステークホルダーとの対話が日々、企業活動に活かされる社会

Our Approach

社会インフラとして浸透したICTサービスをグローバルに提供し続ける上で、効率的でスピード感ある経営組織、公正な企業風土、事故や災害など「万一の時」にもしなやかに対応できる危機管理など、備えるべき経営基盤の要素は多岐にわたります。私たちNTTコミュニケーションズグループは、持続可能な社会の発展に貢献し続けるため、効率的なガバナンスと確実なコンプライアンスをグループ全体で徹底しています。

特に近年は、情報セキュリティに関連した犯罪が深刻な社会問題化していることを受け、その抑止・対応策に意欲的に取り組んでいます。

取り組みの柱

1. ガバナンスの効率化
2. コンプライアンスの徹底
3. 情報セキュリティの確保

見せるSDGs



強化が進む、 Web脆弱性診断の取り組み

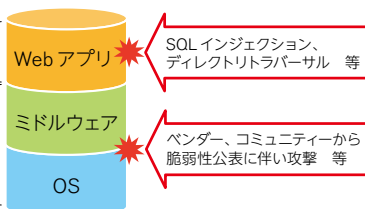
近年、「Webの脆弱性を突く犯罪」が多発し、個人・企業を問わず社会の皆さまが被害に遭うリスクも高まっています。安心して持続可能な社会インフラの実現に向け、私たちも対策を強化しています。

社会・経済活動を脅かす犯罪

公共サービスで、ビジネスで、そしてネットショップで。日々、世界中の人々が、インターネットなどのネットワークをインフラとして活用しています。その際、多くの場合、ブラウザなどのWebアプリケーションを介して企業や官公庁などのWebページにアクセスが行われています。こうしたアクセスの際に悪意を持ち、アプリケーションやOSなどのシステム上の不備を探しだし、不正な操作を行う犯罪が「Webの脆弱性を突く犯罪」です。その結果、サイトの改ざんや機密情報の漏えい、財産の盗み出しといった被害が発生し、社会に大きな被害を与えています。

すべての人が安心して、先進的なインフラの利便性を享受できる社会をつくること。これは私たちのCSR重点活動項目のみならず、国連SDGsの目標11「住み続けられるまちづくり」に貢献しうる活動です。

Webアプリの脆弱性
例) 自社開発した
ソフトウェア



OS・ミドルウェア等の脆弱性
例) Linux, Apache Struts, OpenSSL

脆弱性対応には、自社で開発したWebアプリケーションと、ベンダーが提供したOS・ミドルウェアとの両面から、対策を講じることが重要

多面的に、きめ細かく。徹底したWeb脆弱性診断

一般にWebページのシステムは、開発ベンダーが提供したOS・ミドルウェアと、自社で開発したWebアプリケーションとの組み合わせで構築されています。私たちは、前者についてはかねてより独自の管理プラットフォーム「ISMP (Information Security Management Platform)」を構築し、システム情報のデータベース化と脆弱性情報の自動抽出、システム管理者への即時共有体制を整え、ベンダーやセキュリティ専門家コミュニティからの情報に即し速やかな対応を実施してきました。その上で後者についても、多様化するWebアプリケーションの現状を受け、2015年よりさらなる取り組み強化を推進しています。

具体的には、従来は自社での開発段階で行ってきた脆弱性診断を、開発後の運用段階へも拡大。専門チームを設け、私たちが運用に関わるすべてのWebページで定期的な診断を実施しています。また発見した脆弱性は、速やかに対策を講じるとともに診断結果(カルテ)を一元管理する仕組みを徹底しており、これにより現在および今後のソフトウェア開発へときめ細かく反映される、的確なPDCA体制を構築しています。

My Challenge 社会、お客さまと、安心と信頼の価値を提供し続けるために。

お客さまにご提供するサービスには、お申し込み、お問い合わせといった形で何らかのWebアプリケーションが必ず関係しています。そこに脆弱性があり、大切なお客さまの情報が盗まれてしまうと、信頼を失ってしまいます。そのようなことにならないよう、日々社内システムを丁寧に診断し、脆弱性を見つけた場合、速やかに改修までコントロールしています。脆弱性は年々高度化、複雑化していて、これらに対応するには新たな知識の習得、人材育成が欠かせません。セキュリティを深く理解した開発者としても活躍できるよう、人材育成にも積極的に取り組んでいます。

情報セキュリティ部 サイバーセキュリティ部門 担当課長 大谷 洋徳



2016年度 主な目標と成果

重点領域	重点活動項目	取り組み施策	2016年度目標	2016年度取り組み結果	
				主な具体的な成果	目標達成に向けた自己評価
社会への貢献	ネットワーク社会を支えるイノベーション	ビジネスの変革に寄与する新たな価値の提供	IoTやクラウドなど、新規サービスの積極的なリリース	お客さまのビジネスプロセスの革新や新たなビジネス創出に貢献する新規サービスおよびプランの提供開始:29件	★★★
		安心・安全な日常生活の実現、デジタルデバイドの解消	OCNサービスの利便性向上に向けた新規サービスのリリースや継続的な機能拡充の実施	市場のトレンドやニーズを先取りし、OCN モバイル ONEのサービス機能強化など、新規サービスおよびプランの提供開始:7件	★★★
	重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保	災害に強いネットワークづくり	・最新ハザードによる水防対策(大阪府内の通信ビルで水防対策工事を計画) ・ライニングでの管路補強による耐震性能の向上	耐震補強、管路補強など、左記目標の計画実施	★★★
		大規模災害への対策	・夜間土休日に首都直下地震の発生を想定した駆付け演習および、西日本初動本部の初動演習 ・西日本初動本部員の被災情報収集および社外報告プロセスの定着化の実施 ・国内グループ会社へのNTT Com支援拠点の開放	大規模故障を想定した訓練実施など、左記目標の計画実施	★★☆
	顧客のネットワークセキュリティの強靱化	24時間365日のネットワーク監視	長時間故障件数の削減 ・国内NW(3H超):103件/年 ・海外NW(4H超):400件/年 ・その他(CL,A&C.ボイス等1H超):71件(取り扱うサービスの種類が増えたため)	長時間故障件数の削減 ・国内NW(3H超):91件/年 ・海外NW(4H超):564件/年 ・その他(CL,A&C.ボイス等1H超):86件	★★☆
		脆弱性対応機能の強化	国内グループ会社を含む、脆弱性対応機能の強化 ・脆弱性診断業務(ネットワーク/アプリケーション/パネトレーションテスト)の実施定着化と、発見した脆弱性改修の早期実施	・脆弱性診断・改修体制を強化し定着化を実施 ・275システムを対象に脆弱性診断実施	★★★
		迅速・確実なセキュリティ脅威対応	・セキュリティ対策に関するリスクマネジメント体制強化を支援するプロフェッショナルサービスの領域拡大と高度化 ・セキュリティ脅威を可視化し迅速的確な対処を支援するマネージドセキュリティサービス(MSS)の高度化 ・SDxやIoT等に対するセキュリティ対策モデルの策定とサービスメニュー化	・プロフェッショナルサービスの領域拡大と高度化:「標的型マルウェア感染端末調査メニュー」および、「インシデント対応駆付け保証」オプションサービスを2016年10月より提供開始 ・MSSの高度化:分析エンジンの更新や、アナリストの育成、体制強化などを推進 ・MSSのメニューに、SDxに対するサービス「プロアクティブ レスポンス」を開発、提供を開始	★★★
	顧客満足度の継続的改善	継続的なCS調査	・満足度調査先の充実 ・CS調査のグループ会社への展開(海外グループ会社の調査規模拡大) ・お客さまの声にもとづく「カイゼン活動」およびPDCA体制の国内外グループ会社への徹底	・調査対象サービス・調査対象先の拡大 ・調査回収数増:国内:2,113件(対前年97%増)、海外:152件(対前年181%増)	★★★
	サプライヤとの協働	CSR・グリーン調達への浸透	CSR調達推進に関する継続的なサプライヤ調査(年1回)の実施	11社に対して調査実施	★★★
	地域貢献、コミュニティ開発	地域への貢献	・地域清掃活動の継続的実施およびグループ会社への展開 ・地域の障がい者支援団体と協力した販売会の実施(パン・お菓子等)	・本社ビル周辺の清掃活動を実施。その他拠点やグループ会社においても各自で清掃活動を実施 ・本社ビル内で販売会を実施。その他拠点やグループ会社においても各自で販売会を実施	★★★
コミュニティ・次世代の育成		職場体験などの社会を知る機会の提供やシンボルチームであるラグビー部によるラグビー教室などを通じ、子どもの健全な育成に向けた取り組みを推進	・ファミリーデーや中学生訪問学習受け入れ ・市川市や浦安市、蕨市などの小学校でラグビー教室を開催	★★★	

★★★:目標を達成できた ★★☆:目標をほぼ達成できた ★☆☆:目標はあまり達成できなかった

CSR活動の成果

2

重点領域	重点活動項目	取り組み施策	2016年度目標	2016年度取り組み結果	
				主な具体的な成果	目標達成に向けた自己評価
地球環境への貢献	社会が低炭素化している未来	事業の低炭素化	2016年度のCO ₂ 排出量を27.2万t-CO ₂ 以下とする ・通信、DCビルでは、負荷設備の撤去や気流改善やルーム温度の適性化を中心とした空調電力削減施策を実施(25.5万t-CO ₂) ・オフィスビルでは、各種節電対策を継続的に実施(1.7万t-CO ₂)	・CO ₂ 排出量:24.5万t-CO ₂ (対計画▲2.7万t) 通信、DCビル:22.8万t-CO ₂ (対計画▲2.7万t) オフィスビル:1.7万t-CO ₂ (対計画±0万t)	★★★
		製品・サービスを通じた社会の低炭素化	サービスやICTソリューションを提供することで、世の中のCO ₂ 排出量の200万t-CO ₂ 以上の削減に貢献するソリューション環境ラベルの取得と評価サービスにNexcenterを追加する	環境ラベル取得件数:1件	★★★
	資源が循環している未来	環境負荷の低い事業モデルの実現	・環境負荷に留意した事業モデルの構築・維持 - 電力削減施策の実施 - 省エネ設備の導入 - 有害物質の適正な管理	・気流制御の全国展開 ・省エネ設備の導入 ・PCB・アスベストの有害物質の適正な管理	★★★
		事業における3Rの徹底	・事業活動に関わるすべての資源について、「3R」の推進 - 廃棄物の最終処分率改善:最終処分率2.5%以下 ・ICT機器を活用したペーパーレスなワークスタイルの推進 - 1人あたり紙使用量(事務用紙・A4換算):8,500枚(2010年度比30%削減)	・「3R」の推進 ・処理フローの確認、サーマルリサイクルの推進により、最終処分率:1.2% ・1人あたりの紙使用量:6,289枚	★★★
	自然と共生している未来	生物多様性に配慮した設備	・NTTグリーンビルディングの考え方にもとづいた設備構築・維持・改修 ・生物多様性の保全に関する行動指針の遵守	・NTTグリーンビルディングの考え方にもとづいた設備維持 ・生物多様性の保全に関する行動指針の遵守	★★★
		ICTを活用した生物多様性への貢献	ICTを活用した生物多様性への貢献・対応	・NTTぶららの事業と連動したサンゴの保護活動 ・みまわり楽太郎の拡大	★★★
人材の尊重	人材の育成	モチベーションの維持向上	・管理者による社員のモチベーション維持向上を目的とした施策の実施 ・海外グループ会社を含めたグループ横断での社員意識調査の実施拡大	・全社員アンケートにおける「上司とキャリアゴールについて話し合っている」の評価が改善 ・海外含めたグループ横断での社員意識調査の実施に向けたトライアル検討実施	★★☆
		キャリア開発プログラムの構築	1人あたりの研修時間15時間	1人あたりの研修時間:19時間	★★★★
	多様性の尊重と機会均等	多様な人材の雇用・登用	・2020年度女性管理者比率8.9%達成に向けた施策の継続実施 ・NTT Comグループ横断での障がい者雇用の促進	・女性活躍推進法「えるぼし」の最上位(3段階目)認定を取得 ・NTT Com単体で2016年雇用率(6/1時点)2.0%達成し、行政(国)より障がい者雇用調整金受給予定(2年連続)	★★★★
		グローバル人材の育成	NTT Comから海外へのトレイニー派遣70人、海外からの受け入れ20人規模で実施	派遣者:68名、受け入れ:22名実施。設立現地法人だけでなく、M&A会社からも広く受け入れ(22名中6名)を実施	★★★★
	社員の健康維持・増進	ワーク・ライフ・バランスの尊重	[年間総労働時間の縮減]の実現と「社員のワーク・ライフ・バランス」の向上を図る ・定時退社推進月間の実施(8月・11月) ・終業時間を意識した業務遂行に向けた施策の実施 ・ブリッジ休暇やプラス1休暇推進等、休暇取得しやすい環境づくり	・年間総労働時間(1,909h▲16h)、時間外(268h▲18h)ともに対前年比削減 ・定時退社推進月間(対前年)8月:▲0.2h、11月:▲5.1h ・ES調査結果より「休暇を取得しやすい職場環境」のネガティブ回答の減少(7.4%⇒4.5%)	★★★★
		労働安全衛生の徹底	・健康診断受診率100% ・職場点検の実施	受診率:99.82%	★★☆

★★★:目標を達成できた ★★☆:目標をほぼ達成できなかった ☆☆☆:目標はあまり達成できなかった

CSR活動の成果

▶ 3

重点領域	重点活動項目	取り組み施策	2016年度目標	2016年度取り組み結果	
				主な具体的な成果	目標達成に向けた自己評価
経営基盤の 継続的強化	コンプライアンス	グループへの啓発・浸透	<ul style="list-style-type: none"> 経営層から全社に対し、企業倫理に関するトップメッセージの発出 経営幹部、全社員・派遣社員、新入社員等、階層に応じた研修の実施 前年度に制定したグローバルコンプライアンス規程の浸透 	<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理に関するトップメッセージの発出 階層別研修の実施 グローバルコンプライアンス規程の改定と周知の実施 	★★★
		不正・不祥事に対する適切な予防・対応	種々の相談・申告内容に適切かつ十分に対応できる各種窓口の維持・運用、および外国語による受付実施	<ul style="list-style-type: none"> 各申告窓口の適切な運用 グループ会社に対しNTTおよびNTT Comの申告窓口の周知勧奨 コンプライアンス推進担当者向け研修の実施 	★★★
	人権の尊重	グループへの啓発・浸透	海外グループ会社を含めたグループ横断での人権啓発推進体制の構築に向けた整備	国内外グループ会社の人権マネジメント体制の調査を実施(国内13社、海外26社)	★★☆
		侵害への適切な予防・対応	さまざまな相談・申告に適切かつ十分に対応できる窓口の構築および周知の継続	<ul style="list-style-type: none"> メールマガジン等の発行 全社員人権啓発研修の実施:受講17,116名 	★★★
		コンテンツ・サービスを通じた、人権尊重の促進・徹底	児童の人権を守るために、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにした「goo」「ぶらら」「OCN」のアクセス制限の継続実施	ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにした「goo」「ぶらら」「OCN」のアクセス制限の実施	★★★
	リスク管理	リスク管理体制の継続的整備	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスリスク:海外グループ会社も組み込んだ、リスクマネジメント体制の整備 クライシスリスク:災害対応迅速化に向け、BCP対策の具体的な取り組みの文書化 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスリスク:海外の5RHQにビジネスリスクマネジメント活動を展開実施 クライシスリスク:事業継続計画を策定するための「BCPガイドライン」を制定 	★★★
	情報セキュリティ	セキュリティマネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> 国内グループ会社との連携による、セキュリティマネジメントの強化 個人情報を含めた機密情報を安全に取り扱うための、プロセス管理強化 層別セキュリティ研修の実施(受講率100%) セキュリティ調査の実施結果にもとづく、グループ各社のセキュリティ施策の改善/強化 サイバー攻撃を含むセキュリティインシデントの対応における、連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま情報をより安全に取り扱うために統合網特例接続申告ルールの導入 全社セキュリティ研修受講率100% 全グループ会社に対するセキュリティマネジメント調査の実施 シンガポールおよび中国とのサイバーセキュリティインシデント発生時の体制を構築 	★★★
		セキュリティ人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ人材別の育成 初級レベル:ICT関連知識習得を中心としたプログラムの実施 中級レベル:セキュリティ知識と業務経験の深掘りを重点にプログラムを実施 	【2016年度の追加認定者数】 初級:885名 中級:237名 上級:10名	★★★
		個人情報の適正管理	プライバシーマークの維持更新	プライバシーマークの更新	★★★

★★★:目標を達成できた ★★☆:目標をほぼ達成できた ★☆☆:目標はあまり達成できなかった

報告媒体について

CSRサイト

<http://www.ntt.com/about-us/csr.html>

CSR活動の最新情報を随時更新。NTTコミュニケーションズグループ各社のCSR活動をご覧いただけます。

CSR報告書サイト

<http://www.ntt.com/about-us/csr/report.html>

「NTTコミュニケーションズグループCSR報告書2017」の内容を網羅的に掲載しています。「ハイライト版」と「詳細版」の2部構成としつつ、媒体ごとに想定読者を意識し効果的な情報提供を目指しています。なお、2012年版よりICT企業ならではのCSR報告として、報告の電子媒体化を実施しました。

「ハイライト版」では、NTTコミュニケーションズグループのCSR活動の中から、より重要度が高い取り組みを一般の方でもわかりやすくご覧いただけるよう紹介しています。

「詳細版」では、NTTコミュニケーションズグループのCSR活動事例や詳細データを網羅的に掲載し、多くの具体的な事例をご覧いただける内容としています。

●対象期間

2016年度：2016年4月1日～2017年3月31日

(報告の一部に、同期間の前後の活動と取り組み内容も含め掲載しています。)

●発行情報

発行日：2017年11月

(前回発行：2015年10月、次回発行：2018年10月予定)

会社概要

会社名

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
NTT Communications Corporation

本社所在地

〒100-8019
東京都千代田区内幸町1丁目1番6号

営業開始日

1999年7月1日

資本金

2,117億円

従業員数

6,350人(2017年3月現在)

事業内容

電気通信事業など

世界で評価されている実績

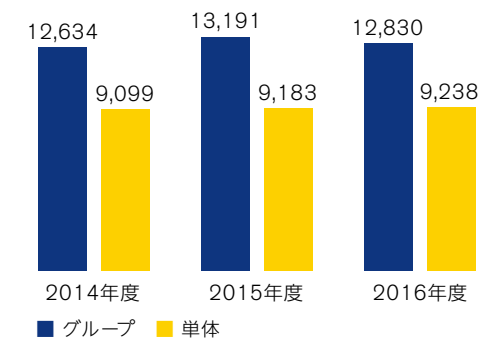
■ 米ガートナー社のグローバル通信事業者評価レポートにおいて「リーダー」の評価を4年連続で獲得

■ 英国Ocean82社の第21回「国際データ通信サービスのグローバル顧客満足度調査」において、グローバル通信事業者として6回連続で総合顧客満足度1位を獲得

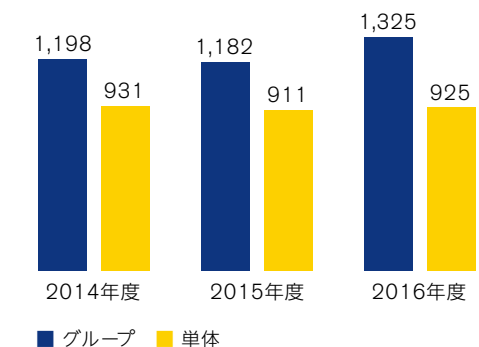
■ World Communication Awards 2016]において「Best Global Operator」賞を受賞



営業収益 (億円)



営業利益 (億円)



従業員数 (人)

